北東アジアにおけるコリアン・ネットワーク
—方法論としてのアイデンティティとネットワークについて—

笠本(宮島)　美花（早稲田大学助手）

はじめに

90年代初め、環日本海圏研究の中から、東南アジアで融通無碍なネットワーカーとして活躍する華人の役割を、将来北東アジアにおいて担う可能性を有する朝鮮民族に注目するという視点が提出された。以来10年間、朝鮮民族を北東アジアのネットワーカーないしリージョナル・アクターの一つと捉えようという研究は、華人を事例とした先行研究の成果を活用しながら行われてきた。一方で、華人研究の成果を在外朝鮮民族の事例に適用することに対しては、かねてから安易な比較や類推の有効性を疑問視する声が提出されてきた。本発表では、「アイデンティティ」及び「ネットワーク」という視点から、華人研究の成果から何を学びとり、北東アジアの朝鮮民族の事例にどう活用するかを議論する。

1．華人ネットワークとコリアン・ネットワーク

(1)華人ネットワークとコリアン・ネットワークの相違点

①華人ネットワーク

多くの先行研究が発表されている華人ネットワークは、よく知られているように、三縁（血縁・地縁・業縁）を基礎としており、各居住国内から世界規模にわたり組織化されている。更に華人は学縁・政縁なども動員し、常に自己のネットワークの拡大を模索している。このような華人ネットワークの検討は、ネットワークが近年どう変化したか、その外的要因は何か、ということまで進める必要がある、と指摘されている。華人による世界組織は80年代に成立したものが多く、その要因の一つは、中国の政治的変化（79年改革開放）とそれに伴う華人資本の対中投資の開始にある。

②朝鮮民族の民族ネットワーク

海外まで繋がる朝鮮民族の民族ネットワークについては、まとまった先行研究がない。在日・在中・在ロのコリアンの各事例を活用するほか、本国（韓国）内の人間関係に関する先行研究も、国境を越える民族ネットワークを理解する手がかりとしてみると、概ね次のように整理できる。華人の血縁が同姓全体を包含するのに対し、朝鮮民族の場合は同姓の中でも本貫（祖先の出身地）を同じくするもの同士だけが血縁関係と見なされる。朝鮮民族も華人も、各人が血縁、地縁、学縁といった紐帯を自由に選択・操作し、自らのネットワークをつくりあげているが、朝鮮民族の方が相対的に選択の自由度が小さい。これは朝鮮民族の方が個人の父系集団への組み込みが強く、姻戚や同郷関係の利用頻度も相対的に小さいためである。ただし、年齢層序を反映して同輩を中心とする紐帯（特に学縁）の利用は朝鮮民族のほうが一層活発である。従って、地縁が中心・最重要とされる華人ネットワークに対し、朝鮮民族のネットワークでは、血縁が第一に選択される選択肢として位置付けられているが、血縁が選択し得ない状況下（例えば新参入を希望する分野に血縁のつてが皆無である場合など）では、地縁、業縁、学縁が活用される。例えば、中国朝鮮族の場合、朝鮮半島北部出身の中国朝鮮族が北朝鮮に関わる事柄で血縁の活用度は大きいが、中国朝鮮族が日本と言う

新天地へ向かう際に活用した民族ネットワークを見るとむしろ血縁以外の活用が目立つ。親類が先に渡航していた者については親類（血縁）のつてにより出国が実現されるが、むしろ親類がいない場合の方が多く、先に日本に渡航していた中国での出身校の同窓生（学縁）のつてにより出国が実現した場合が目立っている。

⑵華人ネットワークとコリアン・ネットワークの共通点～会社員のネットワークとの比較から～

多国籍企業が自社グループの社員間に行き渡らせる国際的なネットワークとの比較で、華人ネットワーク、コリアン・ネットワークという民族ネットワークの共通の特徴を見る。ここではネットワークを「情報を流通させる網状組織」、コネクションを「つて・手づるとして利用できる縁故関係」と考える。

①華人・朝鮮民族の民族ネットワーク

ⅰ．華人・朝鮮民族の民族ネットワークは、血縁、地縁、業縁、学縁といった、構成要素の一つ一つが、コネクションとしての機能を持つ。

ⅱ．新事業へ参入する時には、これらのコネクションを活用できる。既に持っているコネクションにのみ頼っているのではなく、日頃から新しいコネクションの獲得にも熱心。コネクションの増加は、情報量の増加、ネットワークの拡大・充実を意味する。

ⅲ．ネットワーク内部のメンバーは情報を与えられる権利を持つ同時に与える義務を持つ。メンバーからの信用を喪失することはネットワークからの離脱を意味する。

②多国籍企業が自社グループの社員間に国境を越えて行き渡らせるネットワーク

ⅰ．ネットワーク内を行き来する情報は本社の決定（上意下達）、及びその実行に関わる情報

ⅱ．新しい事業を始めるときに、つてとなるコネクションはネットワーク外部に求めなくてはならない。情報収集の困難に加え、情報の信頼性を判断する作業が付随する。

ⅲ．同業他社との間に同業団体関係は存在するが、同業他社との関係において「情報」は「流通させるもの」ではなく、むしろ「流通しないように守るもの」である。

2．アイデンティティ

⑴華人のダブル・アイデンティティ

華人研究では、居住国に対する華人の忠誠心問題は既に解決済みとされている。90年代、華人は、民族ネットワークを駆使してトランスナショナルな活動を急速に活発化させていくが、その背景には、民族的なアイデンティティを維持しながら、居住国の国民としてのアイデンティティを強めていったこと、政治的なアイデンティティ問題の決着がある。つまり、90年代、政治性の決着のもとに、民族性と越境性の結合の強化現象が起こったと指摘できる。

民族アイデンティティは、華人脅威論や排他的民族主義に関する議論において、問題の根源として持ち出されてきた。しかし、華人のダブル・アイデンティティに関する研究、および、最近のアイデンティティに関する理論研究を活用すると、インドネシアでの排華暴動も、民族アイデンティティばかりが強い華人が排他的民族主義に陥っているために生じている問題ではなく、華人は自身をインドネシア国民であると考えているがホスト民族はこの認識を共通していないという「認識のずれ」から来る問題、すなわち国民統合の過程で生じている問題であると捉えられる。

⑵朝鮮民族のダブル・アイデンティティ

①政治的なアイデンティティの決着―中・ロ・米のコリアン

在外朝鮮民族の居住する中国、ロシア、日本、および、北東アジアに大きな影響力をもちまた多くの在外朝鮮民族を抱える域外大国であるアメリカ、を見渡すと、中・ロ・米はいずれも建前上は各民族の平等の権利を保証する多民族国家として運営されている。例えば現在の中国朝鮮族の間に

「中国の忠実な公民」としての意識が行き渡っているように、2世以降の世代では、居住国に対する政治的なアイデンティティは華人と同様に概ね決着がついている。

②社会的アイデンティティと民族性の回復（獲得）—日本のコリアン

94年世界コリアン青年大会において、各国のコリアン青年たちは、在日コリアン青年だけが居住国国籍を取得せずにいることについて理解できずに質問を投げかけた、という。このような事例をみても、在日コリアンは在外コリアンの中でも例外的な存在である。しかし、日本においても、今日、若い在日コリアンの間で、民族性を回復（獲得）させながら日本に根ざした生き方が模索されている。在日コリアン青年団体が日本のNGOと共通の社会問題で協力して活動するようになっているが、そこでは「よりよい日本を実現する」目的が共有されている。韓国籍、朝鮮籍、日本国籍の若いコリアンが、民族的まとまりを志向して、日本社会の一員として、国家としての日本ではなく日本社会に帰属意識を持ち、そこに政治性を発揮する方向（定住外国人地方参政権獲得運動など）も現れてきている。

3．民族ネットワークを駆使した活動に関する評価と問題

「華人経済圏」構想は、中国や華人の思惑と離れて、経済学者が華人の国境を越える経済活動を地域の繁栄を実現するものとして、独自に発展させたものである。華人脅威論、排他的民族主義の批判に対しては、経済学の分野からの華人研究はこれに一定の決着をつけるのに成功した。先行研究によると、「華人経済圏」の形成とは、華人企業の主導により中国が西太平洋世界の経済ネットワークの中にひきずりだされて、そのルール・オブ・ゲームの不可欠の構成員となっていくことであり、華人経済の活性化とはすなわち東アジアにおける国際分業体系のスコープの拡大である。もともと「華人経済圏」は、中国の若手指導者が発表した「大中華経済圏」という考え方に端を発し、当初の表現が「中国が華人を通じて東南アジアを支配する構想」に見えかねない、として、政治問題になった経緯を持つ。現在、中国も公式にこの考えを指示しないことを表明し、経済学者は、「華人経済圏」を政治的な紐帯と解釈するのは危険だと強調する。しかし、全ての誤解が完全に払拭されているとは言いがたい。

「華人経済圏」は、経済学者が華人経済の現状に与えた名称の性格が強いのに対し、韓国で議論された「朝鮮民族（韓民族）共同経済圏」構想は、韓国の政策研究の一環であり、これからそのような民族経済状況を作り出そうという性格のものである。「朝鮮民族（韓民族）共同経済圏」構想は、華人経済圏を「投資と貿易で結ばれた自然発生的な民族経済圏」と捉え、朝鮮民族も、朝鮮半島の経済と在外朝鮮民族の民族経済とがリンクした、「自然発生的な民族経済圏」を持つようにするには、韓国は何をしたらいいのか、中国は何をしたのか、という議論である。そこで描かれているシナリオは、北朝鮮を巻き込んでの国境を越える民族経済全体の活性化、経済面での南北統一、韓国経済の回復であり、すなわち「国際分業体系のスコープの拡大」による民族経済全体の活性化を狙っている。また、日本では、朝鮮半島経済の経済学者が、中国の経済的成功は経済特区の初期段階で華人を誘致し、華人企業の成功がその他の外国企業の呼び水となり、華人企業から一般外資への移行がスムーズだったことにあるとして、北朝鮮の経済改革の試みも、同民族企業による投資が、その後の一般外資の進出と成功に大きな影響を与えることになる、と述べる。こちらは、北朝鮮が「国際経済のルール・オブ・ゲームの構成員」となれるか否かに、注目している。

華人の場合、民族ネットワークを駆使した国際活動は経済活動に限らないことはあまり検討に加えられない（例えば各国の華字紙は国境を越えて

華人社会から広く話題を集めて活動している)。むしろ朝鮮民族の場合のほうが、経済活動以外の面での、民族ネットワークを駆使した国際活動について、多くの検討が行われている。例えば、南北離散家族の発見を中国朝鮮族の組織が請け負っているといった事例を用いて、朝鮮半島統一や南北交流・協力の促進に関して中国朝鮮族が果たす役割について検討する研究や、南北を含めた各国の朝鮮民族の教育・学術交流の場として延辺大学を見なす視点、などがある。

むすび

アイデンティティ、ネットワークという側面から少数民族が地域の国際交流にもつ役割を考える上で、先行研究の豊富な華人の事例は一つの指標・目安となる。発表者は、東南アジアにおける華人を、①「紛争・緊張を続け、領土性を持った西欧的国家を目指しながら、国際経済に取り込まれることによって発展していこうという東アジアの国家の中にあって、華人は主権国家の問題解決能力の限界領域で民際的に活動し、地域を取り結ぶネットワーカーの一つ」と考えており、更に、②「そのような存在たることを可能にしているのが民族ネットワークと、ダブル・アイデンティティである」と考える。そして、③今日の東南アジアにおける（複数の局地経済圏や地域組織を含む）地域交流のありようは、国家と華人を含む非国家アクターが、それぞれの役割を分業的に追求していった結果である、と考える。

発表者は、主に中国朝鮮族を事例にとりあげて実態調査・実証研究を行ってきたが、北東アジアのコリアンのうち、少なくとも中国朝鮮族については、①②の点で華人と共通していると考えている。在日コリアン・在露コリアンは、居住国の政治的・経済的状況、居住国と本国との政治的・経済的関係が、極めて流動的で変化に富んでおり、彼らの政治的アイデンティティ・民族アイデンティティも、今後の変化が注目されている。コリアン・ネットワークとコリアンが持つアイデンティティ状況のありようや変化、その外的要因（或いは変化しない原因）の検討は、北東アジア地域における（地域経済圏や地域組織を含む）国際交流の現状や問題点、将来の展望を考えるうえでの、一つの有効な視角となると考える。

COMMENT

加　藤　健太郎（福井県立大学大学院）

「笠本報告」はコリアン・ネットワークの組織形態や機能、性質をあらゆる先行研究を活用しながら、それぞれをチャイニーズ・ネットワークと比較し、その相違点、共通点を明らかにしようとしたものである。その背景には報告者の「チャイニーズ・ネットワークとコリアン・ネットワークとの安易な比較や類推に対する疑問」という問題意識があり、更には、今一度原点に立ち返り、従来のコリアン・ネットワーク研究を総括すべきであるという報告者の主張がある。

「笠本報告」の特徴はチャイニーズ・ネットワークとコリアン・ネットワークとのそれぞれの特質、及び相違点、共通点を明らかにするという問題設定に対して、2つの分析視角を用いて検討している点にある。その分析視角とは第1に「三縁」すなわち「血縁・地縁・業縁」さらには「学縁」というエスニック・ネットワークの構成要素から比較するという視点と、第2に「ダブル・アイデンティティ」、すなわち民族的なつながりに着目する「エスニック・アイデンティティ」と、居住国との関係に着目する「ナショナル・アイデンティティ」という視点である。特に第2の分析視角に関しては、先行研究はいずれか一方のアプローチのみによるものであり、両方のアプローチを用

いてチャイニーズのみならず、コリアンの特徴をも明らかにしようとする点で先駆的な研究といえよう。

しかしながら、それぞれのネットワークの位相を知る基礎研究としては十分整理されているものの、「エスニック・アイデンティティ」と「ナショナル・アイデンティティ」という2つの軸の中における位置付けが持つ意味あい、意義にまで踏み込んだ検討が必要であるように思われる。また「コリアン・ネットワーク」を北東アジアの経済交流の推進軸として位置付けるには「エスニック・ネットワーク」それ自身が持つメリット、デメリット両面からの更なる検討を待たなければならない。